

厚生労働行政推進調査事業費補助金（肝炎等克服政策研究事業） 総括研究報告書

平成 29 年度 肝炎に関する政策研究の動向把握と研究の評価・進捗管理方法に関する研究
研究代表者 山内 和志（国立感染症研究所 企画調整主幹）

研究要旨

本研究は、厚生労働省の肝炎対策の推進に必須である厚生労働行政推進調査事業費補助金 肝炎等克服政策研究事業において肝炎等克服政策研究の推進に資することを目的として、肝炎研究等の専門家が同事業で実施する研究課題の企画、評価を行うにあたり、肝炎研究に必要な情報収集、調査の実施、研究課題の進捗管理の方法、適切な研究評価を行うために研究情報の共有や評価の円滑化の検討・改善に関する研究を実施した。

A. 研究目的

厚生労働行政推進調査事業費補助金肝炎等克服政策研究事業(以下、研究事業という)を適切かつ円滑で効果的に実施することは、厚生労働省の肝炎対策の推進において必須であり、適切な研究課題の設定、最適な研究者の選考、公正な研究費の配分、適切な研究成果の評価等が行われることが必要不可欠である。本研究は、同研究事業の実施を通して、適切かつ円滑な実施を支援するため、研究課題の設定、進捗管理や評価の手法について研究し、改善に向けた提言を行うことで、研究事業の総合的推進に資することを目的とする。

本研究の実施には、研究事業について、適切な企画及び評価を行い、事業の効果的実施が可能、課題相互の重複を少なくすること等により、研究の効率的な実施が可能、PO(Program Officer: 以下、POという)等の研究班会議への出席により、研究者へのアドバイスによる支援、等の意義があり、「肝炎研究10カ年戦略」等を踏まえた行政・国民ニーズに即した肝炎関連研究の一層の推進に役立てることで、研究成果に基づいた肝炎に関する施策への貢献と共に、肝炎等の脅威から国民の健康や生活を守ることにつながることを期待される。

B. 研究方法

本研究では厚生労働省が肝炎対策等の行政ニーズに即した研究事業の適切かつ円滑な実施を支援するため、適切な研究課題の設定、進捗管理や評価の手法について検討し、改善に向けた提言を行い、同研究事業の総合的推進に資する。

具体的には、平成29年度に肝炎等克服政策研究事業により実施された公募研究課題(一般型及び指定型)に関して、POが各研究班会議に出席し、研究の進捗状況の把握、評価委員への情報提供を行い、感染症研究等の専門家(評価委員)による適切な研究課題の評価を支援するなど、以下を実施した。

1. 研究課題に対する評価及び企画の効率的な実施
新規公募課題応募者に対してヒアリングを開催
研究成果発表会の開催
評価支援システムの運用

2. 研究者への支援

研究班会議等への参加(評価委員の助言を各研究班が適切に取り入れ、研究の推進に役立てられるよう進捗管理・アドバイス・調整) 評価委員、POの助言等に基づく研究デザインの整理

POとの情報共有を促進するための会議などの開催、活動支援システム(班会議情報共有システム)の運用

肝炎にかかる広報活動

(倫理面への配慮)

本研究課題においては、患者等の診療情報や試料、実験動物を用いることはなく、人を対象とする医学研究に関する指針に関して特に配慮すべき内容は含まないが、研究者の個人情報や研究課題内容に関する情報等を収集することから、その取扱いについては研究者等に不利益を与えないよう十分に配慮した。

C. 研究結果

1. 研究課題に対する評価及び企画の効率的な実施
、 (1) 中間・事後評価委員会開催前に、全研究班を対象に、平成30年2月9日に研究成果発表会を実施した。研究成果発表会は、評価委員によるヒアリング(プレゼンテーション+質疑応答)の場とすると共に、他研究課題の成果を共有する機会として、肝炎等克服政策研究事業の研究代表者及び研究分担者にも参加を案内した。その結果、本研究事業の各研究班における研究成果をより多くの研究者が把握できた。同様に、事前評価委員会開催前に、来年度新規応募課題に対してヒアリングを実施し、事前評価委員が公募課題の内容をより深く理解することを支援した(平成30年2月23日)。肝炎政策研究の動向把握を目的として、平成29年度の実施課題を「肝炎研究10カ年戦略」を軸として整理し、更に肝炎政策研究の現場に赴き、良事例に関して情報収集を行った。

- (2) 中間・事後評価委員会開催前に、各研究班に対し「研究成果概要」の提出を依頼し、中間・事後評価委員へ送付し、中間・事後評価委員が研究内容を事前に理解を深められるよう支援し、一次評価の効率的な実施に貢献した。また、中間・事後評価委員会終了後、「研究成果概要」をとりまとめ関係各所へ公表する（平成30年度内の予定）。

これまで開発・運用してきた研究評価支援システムを積極的に活用し、評価業務の効率化・適正化を推進するとともに、研究事業を円滑に進めるための基盤の検証を行った。併せてシステムについて評価入力、集計業務、データ保存等の機能について点検を行い、今後のシステムを強化するため開発者との意見交換を実施した。

2. 研究者への支援

、 研究班会議にオブザーバーとしてPOが出席し、各班の研究内容に関して情報収集を行うと共に、研究班へのアドバイスも行い、班会議出席後に報告書を取りまとめた上で、評価委員へ参考資料として提供した。これにより評価委員による適切な評価を支援し、研究事業の質の担保や、研究の円滑な実施に貢献する。また、POと意見交換会を開催し、各研究班の進捗状況の把握や支援に関する情報共有を行い、今後の研究推進の支援について検討を行った。

平成26年度から運用を開始したインターネットを利用した「班会議情報共有システム」を積極的に活用し、当事務局で得た班会議開催情報をこのシステムから、POや厚生労働担当者に発信することにより三者間の情報共有の効率化、迅速化を図ると共に、システムの機能について点検を行い、開発者との意見交換を実施した。また、ITを活用して研究者間での情報共有の取り組みも試行した。

研究協力者の布施は、国立感染症研究所の一般公開等の場を活用し、本事業の研究に関連するアウトリーチ活動を行うことで、肝炎等に関して国民及び社会の理解増進を図った。

D . 考察

肝炎予防対策の推進、肝炎ウイルスに対する新しい治療薬の導入により、肝炎に関する政策研究は変遷を遂げてきた。肝炎対策の基本的枠組みとも言える感染者の検査、医師への受診、専門医による治療というシステムの構築という目的が、肝炎対策の現場である自治体、医療機関、職場等における個々の課題への対応や、更には肝硬変や肝がんへの進展をも視野に入れるものとなるに至った。このような状況の中、肝炎等克服政策研究事

業は肝炎対策の基盤となるエビデンスの創出の面で果たす役割は、引き続きは大きいものと考えられる。

研究事業の推進のためには、課題の適切な設定と研究者の選定、研究費の効率的・効果的な配分、研究課題の実施支援と適切な評価、さらにその評価を踏まえた課題の設定と研究者の選定、というサイクルを適切に効率的に回していくことが基本である。本年度は、先行研究により構築したこのような手順の点検を行った。今後は現状の課題を明らかにし、IT等を活用した省力化を検討、更に効率的なシステムの構築を目指していくことを考えている。

本事業の平成29年度の実施課題を改訂された「肝炎研究10カ年戦略」を軸として整理(図1)したところ、個々の現場に対応した研究課題相互の連携が重要と考えられたことから、班会議等では情報共有を提言した(PO)。本事業課題の多くは、特に対策現場におけるベストプラクティスの情報共有が重要であり、それらを基に今後行われる各研究班での検討が、提言にまとめ上げられる過程に注目したいと考えている。

E . 結論

今年度は、肝炎等克服政策研究事業において実施される研究課題の企画・評価及び研究の実施の支援を行うと共に、一連の手順について点検を行った。今後は、運用上の課題を明らかにして、可能な改善策を検討して行くことを考えている。

本研究により、我が国の肝炎関連研究の適切な企画、評価の基盤が改善され、本事業の研究が一層推進される一助になることを期待する。

F . 健康危機情報

なし

G . 研究発表

なし

H . 知的財産権の出願・登録状況

なし

